



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 445,317 | 9.8 | 11,566 | 40.0 | 10,197 | 41.8 | 5,381 | △24.5 |
| 2021年3月期 | 405,694 | △16.1 | 8,263 | △40.9 | 7,193 | △37.8 | 7,126 | 91.0 |

(注) 包括利益 2022年3月期 8,473百万円(△40.0%) 2021年3月期 14,128百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 97.68 | 97.65 | 5.0 | 3.4 | 2.6 |
| 2021年3月期 | 129.55 | 129.46 | 7.5 | 2.5 | 2.0 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 310,256 | 117,662 | 36.1 | 2,023.35 |
| 2021年3月期 | 289,313 | 109,862 | 35.5 | 1,867.01 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 111,946百万円 2021年3月期 102,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 10,037 | △14,184 | △5,496 | 46,709 |
| 2021年3月期 | 9,240 | △9,573 | △4,309 | 51,753 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 1,100 | 15.4 | 1.2 |
| 2022年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 2,207 | 40.9 | 2.1 |
| 2023年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 30.00 | 50.00 | | 34.4 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 450,000 | 1.1 | 18,000 | 55.6 | 15,500 | 52.0 | 8,000 | 48.7 | 145.21 |

(注) 2023年3月期の連結業績予想の詳細は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2022年3月期 | 57,629,140株 | 2021年3月期 | 57,629,140株 |
| 2022年3月期 | 2,301,938株 | 2021年3月期 | 2,616,163株 |
| 2022年3月期 | 55,091,175株 | 2021年3月期 | 55,006,249株 |

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|---|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 232,428 | 7.4 | 778 | — | 3,622 | 179.1 | 471 | △94.4 |
| 2021年3月期 | 216,332 | △19.6 | △2,169 | — | 1,297 | △84.7 | 8,437 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 8.56 | 8.56 |
| 2021年3月期 | 153.38 | 153.27 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 196,081 | 83,289 | 42.5 | 1,504.52 |
| 2021年3月期 | 197,459 | 83,476 | 42.2 | 1,516.35 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 83,240百万円 2021年3月期 83,419百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 4. 補足情報 | 17 |
| (1) 決算概要の推移 | 17 |
| (2) 報告セグメント情報の推移 | 18 |
| (3) 仕向地別売上高の推移 | 18 |
| (4) 海外生産高比率の推移 | 19 |
| (5) 資源投入の推移 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスワクチン普及や経済対策等の効果により回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染再拡大や供給制約等の影響により本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画(2021～2023年度)の基本方針「構造改革・構造転換を経て、成長領域への集中投資を加速、データの利活用でソリューションパートナーに」の下で、社業の発展に向けた各種施策の実行に鋭意注力するとともに、店舗・オフィス・物流・製造各領域の課題解決に貢献するソリューションパートナーとして、お客様とともに、SDGs(Sustainable Development Goals)達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献に努めてまいりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続くとともに、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫や価格高騰の影響を受けましたが、経済活動が前連結会計年度に比べて堅調に推移したことなどから、4,453億17百万円(前連結会計年度比10%増)まで回復し、損益については、営業利益は115億66百万円(前連結会計年度比40%増)、経常利益は101億97百万円(前連結会計年度比42%増)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に繰延税金資産の評価性引当額の一部取り崩しによる法人税等調整額(利益)の計上があったことなどから、53億81百万円(前連結会計年度比25%減)となりました。

なお、当事業年度に係る期末配当については、上記の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、前事業年度の期末配当と同額の1株当たり20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご了承承賜りたいと存じます。

当連結会計年度の各報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーに」を目指して、成長領域(データサービス・次世代店舗・決済・SCM)への集中投資、戦略的パートナーシップによる事業の拡大、海外市場におけるサービス事業の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、小売業・飲食業の投資意欲が落ち込む中で、新型コロナウイルス対策を意識して、決済端末、セルフオーダーシステム、スマートレシート等の拡販に鋭意注力した結果、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、各地域で販売が堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、バーコードプリンタの特定顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,669億64百万円(前連結会計年度比7%増)となりました。また、同事業の営業利益は、売上高は増加したものの、部品の需給逼迫の影響等を受けたこともあり、106億9百万円(前連結会計年度比23%減)となりました。

(ワークプレイスソリューション事業)

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「顧客接点の機能強化」と同時に「事業全体での体質強化」を進め、強靱でスリムなグローバル・オペレーション体制を構築し、目標達成に向け注力するとともに、DMS(Document Management System)／ECM(Enterprise Contents Management)ソリューションの強化、オートID事業の強化、クラウドソリューション基盤の強化等に取り組んでまいりました。

複合機は、米州、欧州、アジア等の海外地域で販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、国内及び海外顧客向けの販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,821億29百万円(前連結会計年度比15%増)となりました。また、同事業の営業利益は、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響を受けましたが、売上高の増加や固定費の削減等により改善し、9億57百万円(前連結会計年度は54億77百万円の営業損失)となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ209億43百万円増加し、3,102億56百万円となりました。これは、流動資産の「現金及び預金」が35億34百万円減少しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が69億18百万円、「商品及び製品」が32億24百万円、「仕掛品」が12億59百万円、「原材料及び貯蔵品」が71億3百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が60億44百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ131億44百万円増加し、1,925億94百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が48億32百万円、「未払金」が17億69百万円、「未払法人税等」が14億71百万円、「前受収益」が21億74百万円、流動負債の「その他」が18億18百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ78億円増加し、1,176億62百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益により53億81百万円増加し、配当金の支払いにより22億円減少したこと、「為替換算調整勘定」が50億13百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が91億24百万円であり、棚卸資産の増加額が88億13百万円、法人税等の支払額が48億10百万円となりましたが、減価償却費が154億69百万円となったことなどから、100億37百万円の収入（前連結会計年度は92億40百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、141億84百万円の支出（前連結会計年度は95億73百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは41億47百万円の支出（前連結会計年度は3億33百万円の支出）となりました。

財務活動については、ファイナンス・リース債務の返済や配当金の支払いなどにより、54億96百万円の支出（前連結会計年度は43億9百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ50億43百万円減少し467億9百万円となりました。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性について)

必要資金は、当社グループ内の内部留保による確保、及び資産の圧縮や資産効率の向上により創出される自己資金を基本として流動性を確保しつつ、必要に応じて金融機関等からの資金調達を実施してまいります。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 29.2% | 33.0% | 30.3% | 35.5% | 36.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 61.0% | 61.4% | 64.8% | 77.1% | 87.6% |
| 債務償還年数 | 0.4年 | 0.5年 | 1.3年 | 2.9年 | 2.5年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 47.7 | 50.6 | 40.7 | 18.2 | 20.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスワクチン及び経口治療薬の開発・普及や各国における経済対策等の効果により回復基調を維持するものの、新型コロナウイルス感染拡大、供給制約、ロシア・ウクライナ問題等の収束は見通せず、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、「構造改革・構造転換を経て、成長領域への集中投資を加速、データの利活用でソリューションパートナーに」の基本方針の下で、社業の発展に向けた各種施策の実行に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響を低減するため、これまでに実行した構造改革の効果を継続的に維持することに加え、更なる業務の効率化や間接経費のコントロール、製造原価改善等のコスト削減を図るとともに、コロナ禍からの世界経済の回復に合わせた売上拡大施策を実施してまいります。

2023年3月期（次期）における各報告セグメントの主要施策は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の拡販と、DXの推進によるトータルソリューションの提供に向けて、当社グループにおけるグローバルリソースの連携強化を加速してまいります。具体的には、新たな価値創造のためのマーケットニーズにマッチした新商品・ソリューション開発の加速、地域に即した営業・マーケティングの展開、サービス事業・サプライ事業の強化、販売サービス網の最適化等、それぞれの施策におけるグローバル連携を強化し、収益力の向上、新規事業領域の拡大及び新規顧客の獲得を図ってまいります。

(ワークプレイスソリューション事業)

主力商品である海外及び国内市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品の拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、強靱でスリムなグローバル・オペレーション体制を構築し、収益体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて、次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

| | | | |
|------------|-------|---|---------|
| 〔連結〕 売 | 上 | 高 | 4,500億円 |
| 営 | 業 | 利 | 益 |
| 経 | 常 | 利 | 益 |
| 親会社株主に帰属する | 当期純利益 | | 80億円 |

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均120円、対ユーロ平均135円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（I F R S）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 42,179 | 38,645 |
| グループ預け金 | 10,064 | 8,073 |
| 受取手形及び売掛金 | 63,928 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 70,846 |
| 商品及び製品 | 31,582 | 34,806 |
| 仕掛品 | 4,376 | 5,635 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,944 | 14,047 |
| その他 | 24,115 | 23,363 |
| 貸倒引当金 | △1,394 | △1,414 |
| 流動資産合計 | 181,797 | 194,004 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 24,554 | 25,712 |
| 減価償却累計額 | △18,480 | △19,523 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,074 | 6,189 |
| 機械装置及び運搬具 | 49,532 | 53,582 |
| 減価償却累計額 | △39,399 | △43,902 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 10,133 | 9,680 |
| 工具、器具及び備品 | 40,983 | 40,322 |
| 減価償却累計額 | △35,856 | △35,760 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5,126 | 4,562 |
| 土地 | 1,270 | 1,272 |
| リース資産 | 33,981 | 37,285 |
| 減価償却累計額 | △12,814 | △17,456 |
| リース資産（純額） | 21,167 | 19,829 |
| 建設仮勘定 | 1,395 | 2,231 |
| 有形固定資産合計 | 45,168 | 43,764 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,633 | 1,026 |
| 顧客関連資産 | 355 | 301 |
| その他 | 9,521 | 9,894 |
| 無形固定資産合計 | 11,510 | 11,223 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,170 | 11,214 |
| 退職給付に係る資産 | 4,621 | 9,534 |
| 繰延税金資産 | 27,367 | 28,006 |
| その他 | 13,768 | 12,595 |
| 貸倒引当金 | △91 | △87 |
| 投資その他の資産合計 | 50,837 | 61,264 |
| 固定資産合計 | 107,516 | 116,252 |
| 資産合計 | 289,313 | 310,256 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 48,509 | 53,341 |
| 短期借入金 | 542 | 859 |
| リース債務 | 7,178 | 6,464 |
| 未払金 | 20,809 | 22,578 |
| 未払法人税等 | 1,375 | 2,846 |
| 前受収益 | 15,014 | 17,188 |
| その他 | 31,917 | 33,735 |
| 流動負債合計 | 125,346 | 137,014 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,019 | 1,043 |
| リース債務 | 18,484 | 17,121 |
| 退職給付に係る負債 | 26,624 | 29,565 |
| その他 | 7,976 | 7,848 |
| 固定負債合計 | 54,104 | 55,579 |
| 負債合計 | 179,450 | 192,594 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 39,970 | 39,970 |
| 資本剰余金 | 57 | 854 |
| 利益剰余金 | 52,616 | 55,977 |
| 自己株式 | △5,372 | △4,733 |
| 株主資本合計 | 87,273 | 92,068 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,681 | 1,626 |
| 繰延ヘッジ損益 | △16 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | 10,805 | 15,819 |
| 最小年金負債調整額 | △832 | △694 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,799 | 3,114 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,436 | 19,877 |
| 新株予約権 | 57 | 48 |
| 非支配株主持分 | 7,094 | 5,667 |
| 純資産合計 | 109,862 | 117,662 |
| 負債純資産合計 | 289,313 | 310,256 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 売上高 | 405,694 | 445,317 |
| 売上原価 | 243,421 | 269,369 |
| 売上総利益 | 162,272 | 175,948 |
| 販売費及び一般管理費 | 154,009 | 164,381 |
| 営業利益 | 8,263 | 11,566 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 272 | 375 |
| 受取配当金 | 46 | 46 |
| デリバティブ評価益 | — | 413 |
| 為替差益 | 832 | — |
| その他 | 484 | 331 |
| 営業外収益合計 | 1,635 | 1,167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 506 | 488 |
| デリバティブ評価損 | 673 | — |
| 為替差損 | — | 691 |
| 固定資産除売却損 | 48 | 39 |
| その他 | 1,476 | 1,316 |
| 営業外費用合計 | 2,705 | 2,536 |
| 経常利益 | 7,193 | 10,197 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 286 |
| 環境対策費戻入益 | 284 | — |
| 特別利益合計 | 284 | 286 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産減損損失 | — | 23 |
| 投資有価証券売却損 | — | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 25 | — |
| 事業構造改革費用 | 7,628 | 1,333 |
| 特別損失合計 | 7,653 | 1,359 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | △176 | 9,124 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,212 | 4,462 |
| 法人税等調整額 | △6,614 | 1,234 |
| 法人税等合計 | △5,402 | 5,696 |
| 当期純利益 | 5,225 | 3,428 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △1,900 | △1,953 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,126 | 5,381 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 5,225 | 3,428 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 473 | △54 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | 3,263 | 5,617 |
| 最小年金負債調整額 | △311 | 137 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,490 | △684 |
| その他の包括利益合計 | 8,902 | 5,045 |
| 包括利益 | 14,128 | 8,473 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 15,776 | 9,822 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △1,648 | △1,348 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 39,970 | 24 | 46,040 | △5,422 | 80,612 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 39,970 | 24 | 46,040 | △5,422 | 80,612 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △549 | | △549 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 7,126 | | 7,126 |
| 自己株式の取得 | | | | △12 | △12 |
| 自己株式の処分 | | 33 | | 62 | 95 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 33 | 6,576 | 50 | 6,660 |
| 当期末残高 | 39,970 | 57 | 52,616 | △5,372 | 87,273 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|-------------------|----------------------|---------------------------|-------|-------------|---------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 最小年金 負債 調整額 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,208 | △4 | 7,795 | △521 | △1,691 | 6,786 | 110 | 8,873 | 96,384 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 1,208 | △4 | 7,795 | △521 | △1,691 | 6,786 | 110 | 8,873 | 96,384 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △549 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | | 7,126 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 95 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 473 | △12 | 3,010 | △311 | 5,490 | 8,650 | △53 | △1,779 | 6,817 |
| 当期変動額合計 | 473 | △12 | 3,010 | △311 | 5,490 | 8,650 | △53 | △1,779 | 13,478 |
| 当期末残高 | 1,681 | △16 | 10,805 | △832 | 3,799 | 15,436 | 57 | 7,094 | 109,862 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 39,970 | 57 | 52,616 | △5,372 | 87,273 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 179 | | 179 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 39,970 | 57 | 52,796 | △5,372 | 87,452 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,200 | | △2,200 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 5,381 | | 5,381 |
| 自己株式の取得 | | | | △12 | △12 |
| 自己株式の処分 | | 796 | | 651 | 1,448 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 796 | 3,180 | 638 | 4,616 |
| 当期末残高 | 39,970 | 854 | 55,977 | △4,733 | 92,068 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|-------------------|----------------------|---------------------------|-------|-------------|---------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 最小年金 負債 調整額 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,681 | △16 | 10,805 | △832 | 3,799 | 15,436 | 57 | 7,094 | 109,862 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | | 179 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 1,681 | △16 | 10,805 | △832 | 3,799 | 15,436 | 57 | 7,094 | 110,042 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △2,200 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | | 5,381 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 1,448 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △54 | 29 | 5,013 | 137 | △684 | 4,440 | △8 | △1,427 | 3,004 |
| 当期変動額合計 | △54 | 29 | 5,013 | 137 | △684 | 4,440 | △8 | △1,427 | 7,620 |
| 当期末残高 | 1,626 | 12 | 15,819 | △694 | 3,114 | 19,877 | 48 | 5,667 | 117,662 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△) | △176 | 9,124 |
| 減価償却費 | 15,884 | 15,469 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △284 |
| 環境対策費戻入益 | △284 | — |
| 固定資産減損損失 | — | 23 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 25 | — |
| 事業構造改革費用 | 7,628 | 1,333 |
| 受取利息及び受取配当金 | △318 | △422 |
| 支払利息 | 506 | 488 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 48 | 39 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 22 | △67 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △4,106 | △3,210 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,046 | 1,179 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 4,989 | △8,813 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △8,788 | △1,314 |
| その他 | 8,776 | 187 |
| 小計 | 23,161 | 13,733 |
| 利息及び配当金の受取額 | 346 | 435 |
| 利息の支払額 | △508 | △501 |
| 割増退職金等の支払額 | △7,505 | △843 |
| 法人税等の支払額 | △6,319 | △4,810 |
| 法人税等の還付額 | 66 | 2,023 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,240 | 10,037 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △450 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 477 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,986 | △6,846 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 383 | 201 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,128 | △2,619 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △316 | △6,255 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11 | 358 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 57 | 11 |
| 長期貸付けによる支出 | △3 | △0 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 7 | 4 |
| 事業譲受による支出 | △124 | △29 |
| その他 | △23 | 511 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,573 | △14,184 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △291 | △598 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △3,932 | △4,793 |
| 長期借入れによる収入 | 609 | 825 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △76 |
| 自己株式の取得による支出 | △12 | △12 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 1,439 |
| 配当金の支払額 | △552 | △2,200 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △130 | △79 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,309 | △5,496 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,093 | 4,601 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,549 | △5,043 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 53,302 | 51,753 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 51,753 | 46,709 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・従来は工事完成基準を適用していた顧客仕様の受託ソフトウェア等の契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。
- ・従来は出荷基準を適用していた消耗品取引及び当社の代理店向け取引の一部については、商品及び製品の支配が移転した時点、主には引渡時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・売上りべート等の当社の代理店又は顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が179百万円増加しております。

また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が205百万円減少、売上原価が313百万円増加、販売費及び一般管理費が330百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ187百万円減少し、1株当たり当期純利益は2円36銭減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、商品・サービス別の事業運営体制の区分により「リテールソリューション事業」及び「ワークプレイスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リテールソリューション事業」は、国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

また「ワークプレイスソリューション事業」は、国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より「プリンティングソリューション事業」の名称を「ワークプレイスソリューション事業」に変更するとともに、従来「リテールソリューション事業」に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業を「ワークプレイスソリューション事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「リテールソリューション事業」の売上高は311百万円減少、セグメント利益は211百万円減少し、「ワークプレイスソリューション事業」の売上高は105百万円増加、セグメント利益は24百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------------------|
| | リテール ソリューション | ワークプレイス ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 248,395 | 157,298 | 405,694 | — | 405,694 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 74 | 1,626 | 1,701 | △1,701 | — |
| 計 | 248,470 | 158,925 | 407,395 | △1,701 | 405,694 |
| セグメント利益又は損失(△) | 13,741 | △5,477 | 8,263 | — | 8,263 |
| セグメント資産 | 125,571 | 140,093 | 265,664 | 23,648 | 289,313 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,893 | 11,170 | 15,063 | — | 15,063 |
| のれんの償却額 | — | 820 | 820 | — | 820 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,456 | 9,364 | 14,820 | — | 14,820 |

(注) 1. セグメント資産の調整額236億48百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------------------|
| | リテール ソリューション | ワークプレイス ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 266,884 | 178,433 | 445,317 | — | 445,317 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 79 | 3,696 | 3,776 | △3,776 | — |
| 計 | 266,964 | 182,129 | 449,094 | △3,776 | 445,317 |
| セグメント利益 | 10,609 | 957 | 11,566 | — | 11,566 |
| セグメント資産 | 143,794 | 148,296 | 292,091 | 18,165 | 310,256 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,626 | 11,176 | 14,802 | — | 14,802 |
| のれんの償却額 | — | 666 | 666 | — | 666 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 4,370 | 10,508 | 14,879 | — | 14,879 |

(注) 1. セグメント資産の調整額181億65百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,867円01銭 | 1株当たり純資産額 | 2,023円35銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 129円55銭 | 1株当たり当期純利益 | 97円68銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 129円46銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 97円65銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 7,126 | 5,381 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 7,126 | 5,381 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 55,006 | 55,091 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 39 | 16 |
| (うち新株予約権(千株)) | (39) | (16) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※ 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

4. 補足情報

(1) 決算情報の推移

[連結]

(単位：百万円)

| 摘要 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 予想 |
|-----------------|----------|----------|----------------|
| 売上高 | 405,694 | 445,317 | 450,000 |
| 前期比 | 84% | 110% | 101% |
| 営業利益 | 8,263 | 11,566 | 18,000 |
| 前期比 | 59% | 140% | 156% |
| 経常利益 | 7,193 | 10,197 | 15,500 |
| 前期比 | 62% | 142% | 152% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,126 | 5,381 | 8,000 |
| 前期比 | 191% | 75% | 149% |
| 1株当たり当期純利益(円) | 129.55 | 97.68 | 145.21 |
| 連結子会社数(社) | 72 | 69 | 未定 |

| | | | |
|----------------|--------|--------|--------|
| 平均レート(US\$)(円) | 105.79 | 112.05 | 120.00 |
| 平均レート(EUR)(円) | 123.21 | 130.54 | 135.00 |

[単独]

(単位：百万円)

| 摘要 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|---------------|----------|----------|
| 売上高 | 216,332 | 232,428 |
| 前期比 | 80% | 107% |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,169 | 778 |
| 前期比 | — | — |
| 経常利益 | 1,297 | 3,622 |
| 前期比 | 15% | 279% |
| 当期純利益 | 8,437 | 471 |
| 前期比 | — | 6% |
| 1株当たり年間配当額(円) | 20.00 | 40.00 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 153.38 | 8.56 |

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(単位：百万円)

| 摘要 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 予想 |
|------------------|----------|----------|----------------|
| リテールソリューション事業 | 248,470 | 266,964 | 265,000 |
| 前期比 | — | 107% | 99% |
| ワークプレイスソリューション事業 | 158,925 | 182,129 | 195,000 |
| 前期比 | — | 115% | 107% |
| 小計 | 407,395 | 449,094 | 460,000 |
| 消去 | △1,701 | △3,776 | △10,000 |
| 合計 | 405,694 | 445,317 | 450,000 |
| 前期比 | 84% | 110% | 101% |

- (注) 1. 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。
2. 2021年3月期は、2022年3月期以降の新セグメント区分に組み替えて表示しております。

[連結営業利益]

(単位：百万円)

| 摘要 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 予想 |
|------------------|----------|----------|----------------|
| リテールソリューション事業 | 13,741 | 10,609 | 11,500 |
| 営業利益率 | 5.5% | 4.0% | 4.3% |
| ワークプレイスソリューション事業 | △5,477 | 957 | 6,500 |
| 営業利益率 | △3.4% | 0.5% | 3.3% |
| 合計 | 8,263 | 11,566 | 18,000 |
| 営業利益率 | 2.0% | 2.6% | 4.0% |

- (注) 2021年3月期は、2022年3月期以降の新セグメント区分に組み替えて表示しております。

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(単位：百万円)

| 摘要 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|-------------|----------|----------|
| 日本 | 176,103 | 178,906 |
| 連結売上高に占める割合 | 44% | 40% |
| 米州 | 115,201 | 137,114 |
| 連結売上高に占める割合 | 28% | 31% |
| 欧州 | 76,798 | 84,539 |
| 連結売上高に占める割合 | 19% | 19% |
| その他 | 37,591 | 44,757 |
| 連結売上高に占める割合 | 9% | 10% |
| 合計 | 405,694 | 445,317 |
| 連結売上高に占める割合 | 100% | 100% |

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率／連結]

| 摘要 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|------|----------|----------|
| 海外比率 | 73% | 77% |

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額／連結]

(単位：百万円)

| 摘要 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 予想 |
|-----|----------|----------|----------------|
| 連結 | 14,820 | 14,879 | 18,500 |
| 前期比 | 66% | 100% | 124% |

[研究開発費／連結]

(単位：百万円)

| 摘要 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 予想 |
|------|----------|----------|----------------|
| 連結 | 21,818 | 21,949 | 25,500 |
| 売上高比 | 5.4% | 4.9% | 5.7% |
| 前期比 | 81% | 101% | 116% |

[期末在籍人員／連結]

| 摘要 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 予想 |
|--------|----------|----------|----------------|
| 連結(人) | 18,511 | 18,539 | 18,700 |
| 前期比(人) | △1,503 | 28 | 161 |